

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第144期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号  
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)  
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	435,338	446,659	457,386	474,878	492,628
経常利益	(百万円)	11,507	13,015	31,385	31,189	24,592
当期純利益	(百万円)	5,658	7,831	16,986	10,291	7,148
包括利益	(百万円)				8,518	7,384
純資産額	(百万円)	147,381	140,778	163,926	165,612	170,931
総資産額	(百万円)	468,886	457,263	498,137	499,119	549,057
1株当たり純資産額	(円)	542.91	520.49	595.36	618.59	637.85
1株当たり当期純利益	(円)	21.83	29.91	64.42	39.67	27.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.3	29.8	32.0	31.9	29.9
自己資本利益率	(%)	3.9	5.6	11.5	6.5	4.4
株価収益率	(倍)	25.2	16.8	8.5	13.7	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,324	29,273	45,734	41,960	33,585
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,399	18,624	22,963	26,394	54,991
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,526	7,790	18,158	9,560	18,828
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,526	9,638	14,298	20,206	17,676
従業員数	(名)	10,181	9,089	11,182	12,267	12,961

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成20年3月期より連結範囲を変更し、ケンダン(株)を新たに連結の範囲に含めている。

4 平成21年3月期より連結範囲を変更し、アサヒ紙工(株)と(株)サンコーを新たに連結の範囲に含めている。

5 平成22年3月期より連結範囲を変更し、日本マタイ(株)他9社を新たに連結の範囲に含め、ハマダ印刷機械(株)他4社を除外した。また、ピナクラフトペーパーCo., Ltd.を新たに持分法適用会社とし、サンミゲル・レンゴー・パッケージングCorp.他1社を、持分法の適用範囲から除外した。

6 平成23年3月期より連結範囲を変更し、中央ダンボール(株)他1社および持分法適用会社であった中山聯合鴻興造紙有限公司他1社を新たに連結の範囲に含め、日交レジン(株)を除外した。

7 平成24年3月期より連結範囲を変更し、山陽自動車運送(株)他2社を新たに連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	276,888	290,122	280,342	286,667	288,775
経常利益 (百万円)	6,987	10,501	22,180	20,400	15,453
当期純利益 (百万円)	1,399	5,729	12,041	4,540	1,808
資本金 (百万円)	31,066	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数 (千株)	263,774	263,774	271,056	271,056	271,056
純資産額 (百万円)	117,354	112,168	128,306	124,499	123,909
総資産額 (百万円)	353,723	342,050	354,572	354,311	395,344
1株当たり純資産額 (円)	447.98	428.74	479.27	483.17	480.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.40	21.88	45.66	17.50	7.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	32.8	36.2	35.1	31.3
自己資本利益率 (%)	1.2	5.0	10.0	3.6	1.5
株価収益率 (倍)	101.9	22.9	12.0	31.0	81.6
配当性向 (%)	185.2	45.7	21.9	68.6	170.9
従業員数 (名)	2,657	2,592	3,570	3,568	3,638

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

- 明治42年 8月 井上貞治郎が三盛舎(のちに三成社)の名称で日本で初めて段ボール事業を創始  
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 大正 9年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 大正15年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 昭和 5年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 昭和11年 4月 淀川工場製紙工場を開設、原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 昭和12年 3月 東京工場を開設
- 昭和13年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 昭和23年12月 名古屋工場を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所第 1部に上場
- 昭和25年 4月 東京証券取引所第 1部に上場
- 昭和32年 3月 本社研究所を開設(昭和43年12月 中央研究所に改称)
- 昭和36年10月 利根川製紙工場を開設(平成 9年 7月 利根川事業所に改称)
- 昭和37年 4月 鳥栖工場を開設
- 昭和45年 4月 聯合運送(株)他 2社の子会社 3社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(平成16年  
4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 昭和46年 9月 湘南工場を開設
- 昭和47年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 昭和50年 9月 新京都工場を開設(平成20年 4月 新京都事業所に改称)
- 昭和55年 5月 小山工場を開設
- 昭和60年 9月 千葉工場を開設
- 平成 2年 8月 マレーシアにて段ボール合弁事業に資本参加し、海外事業に進出  
[現在、中国・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ベトナム・米国に  
展開]
- 平成 2年 9月 包装技術センターを開設
- 平成 3年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津事業所、武生工場)
- 平成 5年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 平成 6年 4月 新潟段ボール(株)ならびに旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 平成10年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し完全子会社化、軟包装事業に進出
- 平成11年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)  
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 平成12年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 平成14年 6月 取締役の任期を 1年に変更
- 平成16年 5月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転
- 平成17年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 平成19年 4月 執行役員制度を導入
- 平成19年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成19年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 平成20年 4月 新京都事業所のリニューアル工事が完成し、当社初の段ボール・紙器一体型工場が発  
足
- 平成21年 4月 創業100周年
- 平成21年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出
- 平成21年12月 日本マタイ(株)を株式交換により完全子会社化

- 平成22年 5月 郡山工場を移転し、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー設備の導入など環境技術のノウハウを集結した福島矢吹工場を開設
- 平成22年 5月 上海聯合包装装? 有限公司(中国)を独資化
- 平成22年11月 青島聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年 2月 中山聯合鴻興造紙有限公司(中国)および中山聯興造紙有限公司(中国)への出資比率を引き上げ子会社化
- 平成23年 3月 東日本大震災により仙台工場が壊滅的被害、宮城県黒川郡大和町に新工場建設を決定
- 平成23年 4月 コーポレート・ステートメントを「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(G P I)」に変更
- 平成23年 4月 米国ハワイ州にレンゴー・パッケージング社を設立
- 平成23年 5月 山陽自動車運送(株)を子会社化
- 平成23年 8月 鴻興印刷集団有限公司(香港・中国)に資本参加
- 平成23年 8月 天津聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年10月 広東聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成24年 4月 大震災からの復興再生の象徴 新仙台工場が正式開業

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社92社および関連会社23社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品の製造・販売
その他の事業	国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

#### 板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社、丸三製紙株式会社および大阪製紙株式会社が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売される他、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

#### 軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社が行っており、当社も販売事業のみ行っている。セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

#### 重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社および同社の国内子会社等が行っている。

#### 海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙は中山聯合鴻興造紙有限公司等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はマタイ(ベトナム)Co., Ltd.等が行っている。

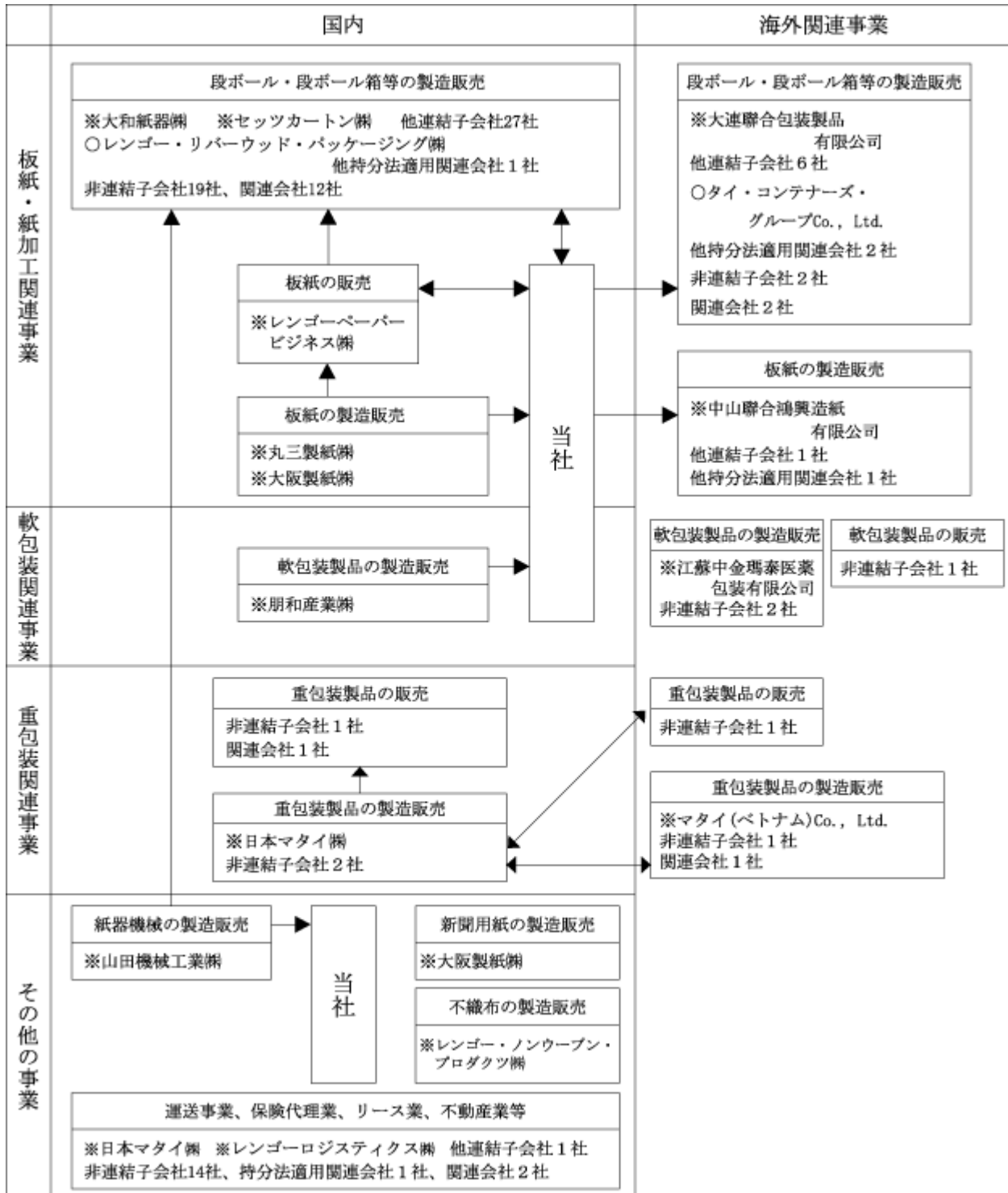
#### その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社、新聞用紙は大阪製紙株式会社、化成品は当社が行っている。

紙器機械については、当社も販売事業のみ行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社等が行っている。

(概要図)



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器(株)	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 5名 段ボール製品の売買
セツカートン(株)	兵庫県伊丹市	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器(株)	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	83.29	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
日之出紙器工業(株)	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.67	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
丸三製紙(株)	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	95.16	役員兼任 6名 板紙の購入
大阪製紙(株)	大阪市西淀川区	280	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	77.73	役員兼任 5名 白板紙の購入
レンゴーペーパービジネス(株)	兵庫県尼崎市	10	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 3名 板紙の売買
朋和産業(株)	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 2名 軟包装製品の購入
日本マタイ(株)	東京都台東区	7,292	重包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
レンゴーロジスティクス(株)	大阪市西淀川区	280	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務
中山聯合鴻興造紙有限公司	中国広東省	53,660 千米ドル	海外関連事業	62.76	役員兼任 4名 古紙の販売 債務保証
その他38社					
(持分法適用関連会社) レンゴー・リバーウッド・ パッケージング(株)	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
その他5社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
 2 レンゴーペーパービジネス(株)、日本マタイ(株)および中山聯合鴻興造紙有限公司は特定子会社に該当する。  
 3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	6,366
軟包装関連事業	1,003
重包装関連事業	387
海外関連事業	3,294
その他の事業	1,911
合計	12,961

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 当連結会計年度末において、従業員数が前連結会計年度末に比べ694名増加した。主な要因は、新たに3社が連結子会社になったことである。これにより、板紙・紙加工関連事業およびその他の事業の従業員数がそれぞれ増加した。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,638	38.6	13.5	6,812,437

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	3,462
軟包装関連事業	121
その他の事業	55
合計	3,638

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故、さらには、その影響による電力供給不足に伴う節電対応等により、国民生活や企業の生産活動は広範囲にわたり大きな影響を受けた。その後、予想を上回る早さでのサプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復の動きが見られたものの、歴史的な水準の円高や欧州債務危機などの不安要因により、景気は不透明な状況が続いた。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界においては、大震災の影響はあったものの、景気の緩やかな回復により、生産量はほぼ前年並みとなった。

また、紙器業界、軟包装業界においても、個人消費の回復に伴い、需要は堅調に推移したが、重包装業界においては、輸出不振などの影響により前年を下回った。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の全ての事業分野において、生産性と品質の向上、コスト削減、国際化に対応した業容の拡大など、より一層の競争力強化に取り組んできた。

また、各種原燃料価格の高騰に対し、適正な製品価格体系再構築のため、期間後半において、板紙・段ボール製品の価格改定に取り組み、一定の成果をあげることができた。

なお、大津波により壊滅的被害を受けた当社仙台工場(宮城県仙台市)の代替として、宮城県黒川郡大和町において建設を進めていた新仙台工場は、宮城県をはじめとする地元関係者、ならびに工事関係者の多大な協力により、被災からわずか1年後の平成24年3月15日に起動式を執り行い、4月1日から正式稼働した。新仙台工場の稼働をもって、当社グループの被災事業所は全て復旧・復興した。

この結果、当連結会計年度の売上高は492,628百万円(前期比3.7%増)となった。また、利益については、営業利益は25,068百万円(同22.6%減)、経常利益は24,592百万円(同21.2%減)、当期純利益は特別損失(投資有価証券評価損10,846百万円等)の計上により7,148百万円(同30.5%減)となった。

セグメントの概況は、次のとおりである。

#### 板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、大震災の影響は受けたものの、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は前年並みを確保したが、原燃料価格上昇の影響が大きく減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は362,735百万円(同0.3%増)、営業利益は22,215百万円(同22.9%減)となった。

主要製品の生産量等は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、原子力発電所事故に伴い丸三製紙株式会社を一定期間操業停止したことにより、生産量は2,013千t(同3.3%減)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、大震災による影響は受けたが、飲料向け需要の増加等もあり、生産量は段ボール3,610百万 $m^2$ (同1.4%増)、段ボール箱2,729百万 $m^2$ (同2.7%増)となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、大震災により主原料の調達が一時的に滞ったことに伴い減収となったが、コスト削減等が寄与し増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は53,319百万円(同1.3%減)、営業利益は2,411百万円(同58.4%増)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、円高による自動車・電機・IT関連向け需要減の影響を受け、売上高、利益とも前年をわずかに下回った。

この結果、当セグメントの売上高は23,902百万円(同0.4%減)、営業利益は1,150百万円(同8.8%減)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、中国の製紙会社2社が新たに連結子会社に加わったことにより増収となったが、原材料価格上昇等の影響が大きく減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は22,024百万円(同51.2%増)、営業損失は846百万円(前期は営業利益503百万円)となった。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれる。

その他の事業

その他の事業については、新聞用紙と不織布の増産に加えて、第2四半期より連結子会社が増加したことにより増収となったが、原燃料価格の上昇により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は30,646百万円(同47.3%増)、営業損失は19百万円(前期は営業利益171百万円)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は17,676百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ2,530百万円(12.5%)減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が8,375百万円(20.0%)減少し、33,585百万円となった。主な内訳は、減価償却費27,149百万円、売上債権の増加額12,000百万円、税金等調整前当期純利益11,272百万円である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が28,597百万円(108.3%)増加し、54,991百万円となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33,254百万円、投資有価証券の取得による支出18,486百万円である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が28,388百万円増加し、18,828百万円となった。主な内訳は、長短借入金の純増19,132百万円、社債の発行による収入10,000百万円、社債の償還による支出5,865百万円である。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,013	96.7
段ボール(百万㎡)	3,610	101.4
段ボール箱(百万㎡)	2,729	102.7
海外関連事業		
板紙(千t)	177	
段ボール(百万㎡)	245	103.4
段ボール箱(百万㎡)	224	101.8

### (2) 受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているが、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	362,735	100.3
軟包装関連事業	53,319	98.7
重包装関連事業	23,902	99.6
海外関連事業	22,024	151.2
その他の事業	30,646	147.3
合計	492,628	103.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済の回復や円高の一服で輸出の好転が見込めることに加え、震災復興需要が期待できるものの、依然として厳しい雇用情勢、原油高、原子力発電所の運転停止に伴う電力供給不足への懸念など、予断を許さない状況が続くものと考えられる。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

#### (1) 板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップグループの企業集団である。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指す。

#### (2) 製品の適正価格の維持、向上

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に継続的に取り組んでいる。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでいく。

#### (3) 環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進などの環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

加えて、原子力発電所の稼働停止に伴う今後の電力供給不足問題に対応して、電力消費の平準化をはじめ節電対策を推進し、従前より注力していた省エネルギー、省資源の取組みを強化していく。

#### (4) コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

加えて、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでいく。

#### (5) グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業とともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

## (6) 海外事業の収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討していく。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでいく。

## (7) 買収防衛策について

### 1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

### 2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努める。加えて、生産性の向上、省エネルギー、省資源の取組みによるコスト削減を実現するための設備投資を実施している。
- ・段ボール事業については、業界の再編が進む中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めている。加えて、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国・九州の各地域事業部を中心にグループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応している。
- ・紙器事業については、効率的な工場運営を行うとともに、さらなるサービス体制の強化、充実を図り、段ボール部門等と一体となって新時代のパッケージづくりを追求していく。
- ・軟包装事業については、消費者に身近な食品包装等を通じ、お客様のニーズへの的確な対応と一層の品質の向上に取り組むとともに、生産面、営業面の効率化を推し進め、さらなる競争力の強化を図っていく。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様のニーズに的確に応えらるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っていく。

- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えるとともに、進出地域の包装文化と経済発展にも貢献していく。
- ・レンゴーグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P Iレンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の全ての事業分野において、より広範な領域でパッケージングに関する総合力を高め、提案型営業の推進による受注の拡大、コスト競争力の向上、財務体質の強化に取り組む。
- ・あわせて、予想される電力供給不足の問題に対しては、稼働体制の見直しをはじめ節電対策を徹底するとともに、自家発電による外部への電力供給も視野に入れ、積極的に取り組むことはもちろん、従来より注力してきた省エネルギー、省資源の取組みもさらに強化していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を提供してもらう。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある。)

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)をとり、大規模買付行為に対抗する場合がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。



当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否かについての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受けたいえ、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

当社は、3年ごとに、本対応方針の更新等について、定時株主総会の議案として上程する。

### 3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

#### 2. の取組みについて

2. の取組みは、いずれも、究極的には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

#### 2. の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

- ・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。
- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・当社は取締役の任期を1年としているところ、当社定時株主総会における当社取締役の選任議案において各取締役候補者の本対応方針に関する賛否を記載することとしている。これにより、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会における、株主の取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、株主の意思が反映されることとなる。さらに、当社は、3年ごとに、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程することにより、直接、株主に対し、本対応方針の継続の是非を諮ることとしている。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものである。

##### (1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において229,615百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じる。

##### (5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業を中心に事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、板紙、段ボール、紙器、軟包装、機能材・化学品の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社研究・技術開発部門技術開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,541百万円である。

### (1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の紙力増強や品質向上に関する技術開発、段ボール貼合糊やそれらを中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、防食性・保冷性・耐水性・防湿性・低摩擦性等に優れたリサイクル可能な機能性段ボールや青果物鮮度保持技術を利用した機能化包装の開発等、生産性の向上やコストダウン、製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

当事業にかかる研究開発費は1,020百万円である。

### (2) 軟包装関連事業

当社において、環境に優しい食品用酸素バリアフィルムや感熱粘着平巻きラベル、ロールラベル、およびロールオンシュリンクラベルの研究開発などを進め、一部の市場に投入している開発品は順調に数量が拡大している。

当事業にかかる研究開発費は74百万円である。

### (3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、主に機能性フィルムの開発、樹脂加工品、重包装製品の開発を行っている。今般、重包装分野の新製品として耐候性、防水性、安全性を考慮した耐候性大型土嚢袋と放射線遮蔽シートの開発を行った他、光学フィルム部材用機能フィルムの開発、電子部品用テーピング包装材の新製品の開発および品質改良、工業分野での機能性材料を使用した新製品の開発、ポリ重袋やコンテナバッグの品質改良を行っている。

当事業にかかる研究開発費は228百万円である。

### (4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業であるPTP/SP包材用に、トルエンを含まないインク・接着剤の開発、環境に配慮した水溶性接着剤の開発を進めている。また、平成22年に着手した電池外装用フィルムの開発も、顧客評価に基づく改善を進めている。

当事業にかかる研究開発費は18百万円である。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」に続き、無機のゼオライトを複合した高機能パルプ「セルガイア」を商品化するなど、環境と機能を両立した新素材に関する研究開発に取り組み、セルガイアについては、抗菌・消臭機能を利用した掃除機紙パック・衛生材料向け部材・加湿フィルター・台所用水切り袋が引き続き好調で、また新たに抗菌エアフィルターを上市した。さらに新商品の市場投入を予定しており、順調に商品が増えている。

また当社において、紙器機械の分野で、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質向上、生産性向上、コストダウン、作業環境の改善、省力・省人化、省エネ等に取り組んでいる。当連結会計年度において特に注力したのは、引き続き新仙台工場にも導入した新設備の高速フレキシソグルア、高速パレタイザ、ユーティリティの集中監視装置、製函製作指示書のペーパーレス化等の開発とフォロー、検査装置と不良除去装置とを組み合わせた品質保証システムの信頼性向上と省エネに繋がる設備の開発である。

また、東日本大震災にて津波の被害の大きかった仙台工場に替わり、新工場(新仙台工場)を年度内に建設して生産を再開させることに最大限注力した。

当事業にかかる研究開発費は197百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は549,057百万円で、前連結会計年度末の499,119百万円に比べ49,938百万円の増加となった。その内訳は、流動資産が14,104百万円の増加、固定資産が35,833百万円の増加である。

流動資産の増加の内訳は、主に期末が休日であったことによる受取手形及び売掛金の増加(14,420百万円)である。

固定資産の増加の内訳は、主に有形固定資産の増加(21,679百万円)、投資有価証券の増加(8,839百万円)等である。

#### 負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債は378,126百万円で、前連結会計年度末の333,506百万円に比べ44,620百万円の増加となった。これは、主に原燃料価格の上昇による支払手形及び買掛金の増加(9,352百万円)、長短借入金の増加(21,613百万円)等によるものである。

当連結会計年度末の純資産は170,931百万円で、前連結会計年度末の165,612百万円に比べ5,319百万円の増加となった。これは、主に当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加(4,269百万円)によるものである。

その結果、1株当たり純資産額は637円85銭となった。

### (2) 経営成績

#### 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は492,628百万円で、前連結会計年度の474,878百万円に比べ17,750百万円の増収となった。これは、主に連結子会社の増加によるものである。

#### 営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は25,068百万円で、前連結会計年度の32,391百万円に比べ7,323百万円の減益となった。これは、主に原燃料価格の上昇や原子力発電所事故に伴い丸三製紙株式会社を一定期間操業停止した影響によるものである。

#### 経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は24,592百万円で、前連結会計年度の31,189百万円に比べ6,597百万円の減益となった。これは、上記営業利益の減少はあったものの、持分法による投資利益の計上等により、営業外損益が改善されたことによるものである。

#### 特別損益の状況

当連結会計年度の特別損益は13,320百万円の損失となった。これは、主に投資有価証券評価損の計上(10,846百万円)によるものである。

#### 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、および、少数株主損益の状況

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は7,709百万円となり、前連結会計年度から2,558百万円減少した。

法人税等調整額については、前連結会計年度の 2,738百万円から当連結会計年度の 3,433百万円となった。

当連結会計年度の少数株主損益については、前連結会計年度の少数株主利益221百万円から当連結会計年度の少数株主損失 152百万円となった。

#### 当期純利益の状況

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は7,148百万円となり、前連結会計年度の10,291百万円に比べ3,143百万円の減益となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の39円67銭から11円93銭悪化し、当連結会計年度は27円74銭となった。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額47,741百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施した。板紙・紙加工関連事業では、東日本大震災に伴う津波で壊滅的な被害を受けた当社仙台工場の代替として、宮城県黒川郡大和町に新仙台工場を建設したこと等、当社で29,713百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備等で8,842百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、当社ならびに朋和産業株式会社において、軟包装製品生産設備等、総額3,267百万円の設備投資を実施した。重包装関連事業においては、日本マタイ株式会社において重包装製品生産設備等、645百万円の設備投資を実施した。海外関連事業では、中山聯合鴻興造紙有限公司他10社において板紙生産設備等、3,790百万円の設備投資を実施した。その他の事業においては、レンゴーロジスティクス株式会社による三田流通センターの開設等、当社ならびに連結子会社各社で総額1,482百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	23,341	25,082	18,750 (1,237,844) [18,453]	755	67,930	2,297
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他4事業所	板紙・紙加工関 連事業	板紙生産設備	9,706	20,908	28,613 (785,516) [75,109]	381	59,609	689
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン・ 化成品生産設 備	487	608	166 (57,107) [4,229]	30	1,292	86
化学品・バイオ工場 (福井県あわら市)	その他の事業	化学品・バイ オ製品生産設 備	230	188	- (-) [-]	1	420	18
本社 (大阪市北区) 他2事業所		その他の設備	2,891	190	17,047 (407,022) [238]	5,633	25,762	548

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。  
2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。  
3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産2,181百万円(土地1,803百万円(56,617㎡)、その他の資産377百万円)が含まれている。  
4 現在休止中の主要な設備はない。  
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
新仙台工場 (宮城県黒川郡)	板紙・紙加工関 連事業	物流倉庫設備	20年	89	1,553



(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器(株) (大阪府茨木市) 他28社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	11,151	14,963	20,485 (990,577) [102,764]	1,589	48,189	2,659
大阪製紙(株) (大阪市西淀川区) 他1社	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	板紙生産設備 新聞用紙生産 設備	2,206	4,647	5,061 (216,303) [-]	165	12,081	261
朋和産業(株) (千葉県船橋市)	軟包装関連事業	軟包装資材の 印刷加工設備	5,651	3,157	5,409 (156,187) [7,739]	653	14,871	882
日本マタイ(株) (東京都台東区)	重包装関連事業 その他の事業	重包装製品生 産設備 賃貸不動産	4,272	1,436	2,977 (148,401) [-]	354	9,041	388
レンゴー ロジスティクス(株) (大阪市西淀川区) 他1社	その他の事業	運送事業用設 備	3,617	560	3,828 (120,927) [171,676]	1,085	9,092	1,677

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。  
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。  
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産5,268百万円(建物及び構築物2,631百万円、機械装置・運搬具62百  
 万円、土地2,461百万円(154,370㎡)、その他の資産114百万円)が含まれている。  
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国6社	海外関連事業	段ボール・段 ボール箱生産設 備	2,297	2,718	- (-) [345,079]	633	5,649	1,425
中山聯合鴻興造紙 有限公司(中国広東省) 他中国1社	海外関連事業	板紙生産設備	700	2,086	- (-) [280,841]	918	3,705	780

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。  
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。  
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産65百万円(建物及び構築物65百万円)が含まれている。  
 4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 新名古屋工場 (愛知県春日井市)	板紙・紙加工 関連事業	段ボール工場移 転	15,480	3,430	自己資金	平成23年 6月	平成26年 1月	なし

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	一単位(1,000株)
計	271,056,029	271,056,029		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日 (注)	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率1 : 0.19)である。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		80	37	900	231	5	16,609	17,862	
所有株式数(単元)		125,296	1,661	69,692	32,719	11	38,744	268,123	2,933,029
所有株式数の割合(%)		46.74	0.62	25.98	12.21	0.00	14.45	100.00	

(注) 1 自己株式13,412,626株は、「個人その他」に13,412単元および「単元未満株式の状況」に626株含めて記載している。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および808株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	40,722	15.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	18,767	6.92
(株)日本製紙グループ本社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	13,197	4.87
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.53
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	9,436	3.48
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	7,918	2.92
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	7,805	2.88
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	7,276	2.68
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	6,264	2.31
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,965	2.20
計		126,915	46.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	40,722千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	18,767千株
資産管理サービス信託銀行(株)	7,918千株

2 この他、当社所有の自己株式13,412千株(4.95%)がある。

3 平成23年10月17日(報告義務発生日は平成23年10月10日)に(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから(株)三菱東京UFJ銀行他4名を共同保有者とする大量保有報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成24年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者 (株)三菱東京UFJ銀行他4名の共同保有者  
 保有株券等の数 13,785千株 株券保有割合 5.09%

4 平成24年1月10日(報告義務発生日は平成23年12月30日)に三井住友トラスト・ホールディングス㈱から住友信託銀行㈱他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成24年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者 住友信託銀行㈱他2名の共同保有者

保有株券等の数 15,367千株 株券保有割合 5.67%

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日の合併により、三井住友信託銀行株式会社となった。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,412,000		一単元(1,000株)
	(相互保有株式) 普通株式 47,000		一単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,664,000	254,664	一単元(1,000株)
単元未満株式	普通株式 2,933,029		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		254,664	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および808株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

大津製函㈱ 612株

大陽紙業㈱ 868株

吉川紙業㈱ 229株

自己株式

レンゴー㈱ 626株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー㈱	大阪市福島区 大開4-1-186	13,412,000		13,412,000	4.95
(相互保有株式) 大津製函㈱	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
㈱堺商店	和歌山県有田市星尾216	2,000		2,000	0.00
大陽紙業㈱	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,000		12,000	0.00
日段㈱	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.01
吉川紙業㈱	福島県伊達郡桑折町成田元 宿2	1,000		1,000	0.00
計		13,459,000		13,459,000	4.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,525	18,228,732
当期間における取得自己株式	2,782	1,606,992

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	4,031	2,119,279		
保有自己株式数	13,412,626		13,415,408	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としている。この基本方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。なお、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、前期に引き続き、多額の特別損失が発生し、利益水準が一時的に低下したが、この基本方針を踏まえ、年間配当金は12円を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率(連結)は1.9%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月1日 取締役会決議	1,545	6
平成24年5月11日 取締役会決議	1,545	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	927	849	652	597	619
最低(円)	451	425	483	414	458

(注) 事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	600	584	573	554	587	619
最低(円)	519	519	530	514	518	569

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大坪 清	昭和14年 3月15日生	昭和37年4月 平成4年6月 " 8年6月 " 12年4月 " 12年6月	住友商事(株)入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	注3	107
代表取締役兼 副社長執行役員	製紙部門、資材 部門統轄兼研究 ・技術開発部門 管掌 レンゴー・ノン ウーブン・プロ ダクツ(株)取締役 会長 丸三製紙(株)取締 役会長	岸本 一輝	昭和20年 8月20日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 取締役兼副社長執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	42
代表取締役兼 副社長執行役員	パッケージング ディビジョン統 轄兼紙器・軟包 装部門管掌 大和紙器(株)取締 役会長	関 俊秀	昭和19年 10月1日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 取締役兼副社長執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	40
取締役兼専務 執行役員	社長室、総務部 、東京総務部、法 務部、人事部 、広報部管掌	前田 盛明	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 19年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	39
取締役兼専務 執行役員	パッケージング ディビジョン海 外部門管掌	小澤 善孝	昭和24年 10月6日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 19年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	44
取締役兼専務 執行役員	パッケージング ディビジョン段 ボール部門管掌 兼生産本部、シ ステム営業推進 部、研究・技術 開発部門パッ ッケージング技術 開発本部、デザ イン・マーケ ティングセン ター、品質保証 室担当	後藤 貞明	昭和27年 2月6日生	昭和49年4月 平成17年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 24年4月	当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	35
取締役兼専務 執行役員	製紙部門管掌 大阪製紙(株)取締 役会長 レンゴーペー パービジネス(株) 取締役会長	長谷川 一郎	昭和29年 3月20日生	昭和51年4月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年4月	住友商事(株)入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	513
取締役兼専務 執行役員	経営企画部、情 報システム部、 審査部、関連事 業部門管掌	稲葉 貴	昭和27年 9月15日生	昭和53年4月 平成15年6月 " 19年4月 " 23年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	43
取締役兼常務 執行役員	製紙部門生産本 部、海外業務部 、研究・技術開 発部門製紙技術 開発本部、環境 ・安全衛生部担 当	若松 操	昭和25年 3月31日生	昭和48年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 23年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	27
取締役兼常務 執行役員	財経本部長兼監 査部管掌	橋本 研	昭和27年 3月7日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	情報システム部 、審査部、関連事 業部門担当	馬場 泰博	昭和24年 12月11日生	昭和49年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 24年4月	福井化学工業(株)(現 当社)入社 当社執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	26
取締役兼常務 執行役員	総務部、人事部 担当	三部 廣美	昭和27年 11月6日生	昭和50年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 23年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	22
取締役兼執行 役員	パッケージング ディビジョン紙 器・軟包装部門 営業本部長	石田 重親	昭和27年 8月20日生	昭和50年4月 平成19年4月 " 20年4月 " 23年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	16
取締役兼執行 役員	社長室長兼東京 総務部、広報部 担当	川本 洋祐	昭和30年 5月28日生	昭和53年4月 平成17年6月 " 19年4月 " 23年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	32
取締役兼執行 役員	パッケージング ディビジョン営 業企画部長兼段 ボール部門統轄 営業本部長	中井 宏和	昭和26年 10月30日生	昭和49年4月 平成18年6月 " 21年4月 " 24年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	11
取締役兼執行 役員	研究・技術開発 部門パッケージ ング技術開発本 部長兼知的財産 部担当	米田 利博	昭和25年 10月15日生	昭和51年4月 平成20年4月 " 22年4月 " 24年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	9
取締役兼執行 役員	パッケージング ディビジョン営 業推進本部長 レンゴー・リ バーウッド・ パッケージング (株)取締役社長	井上 貞登 士	昭和36年 8月26日生	昭和60年4月 平成19年4月 " 24年6月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	20
取締役		西川 善文	昭和13年 8月3日生	昭和36年4月 平成9年6月 " 13年4月 " 14年12月 " 17年6月 " 18年1月 " 19年10月 " 21年10月 " 22年8月	(株)住友銀行入行 同頭取 (株)三井住友銀行頭取兼最高執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役社長 当社取締役(現任) 日本郵政(株)代表取締役社長 同取締役兼代表執行役社長 (株)三井住友銀行顧問 (株)三井住友銀行名誉顧問(現任)	注3	
常勤監査役		三浦 俊人	昭和23年 11月14日生	昭和49年4月 平成17年6月 " 20年6月	当社入社 理事 常勤監査役(現任)	注4	21
常勤監査役		平山 広美	昭和25年 7月5日生	昭和48年4月 平成22年4月 " 23年6月	当社入社 理事 常勤監査役(現任)	注5	21
監査役		糸田 省吾	昭和12年 1月9日生	昭和36年4月 平成8年7月 " 9年7月 " 14年9月 " 15年6月	公正取引委員会事務局入局 同委員会事務総長 同委員会委員 東京経済大学現代法学部教授 当社監査役(現任)	注5	14



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻本 健二	昭和22年 11月8日生	昭和45年4月 平成9年3月 " 13年5月 " 18年6月	生産性関西地方本部(現(公財)関西 生産性本部)入局 同理事 同専務理事(現任) 当社監査役(現任)	注6	
監査役		井上 育穂	昭和23年 10月8日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 14年4月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年6月	住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀 行(株))入社 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同顧問(現任) 当社監査役(現任)	注4	
計							1,116

- (注) 1 取締役 西川善文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 糸田省吾、辻本健二および井上育穂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 三浦俊人および井上育穂の任期は、平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 平山広美および糸田省吾の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 辻本健二の任期は、平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、平成19年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
- 常務執行役員 西村 修  
 執行役員 篠塚 栄、科野隆三、小川俊治、塩崎 巖、三好康裕、海老原 洋、平野公一  
 細川 武、横田光政

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

- ・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役社長1名、代表取締役副社長2名、その他取締役15名で構成されている。
- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、平成19年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会(常勤の役員が出席)、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・平成20年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の5つの委員会が協力して、社内規定の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社状況の監視を行うものとする。

#### 内部監査および監査役監査

##### ) 内部監査

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

さらに、監査部(7名)が専任部署として定期的に各事業所の監査を実施している。

連結子会社についても、監査部および担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を書面で提出している。

) 監査役監査

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名、うち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している。)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役に報告している。

) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役として、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただける方を選任すること、また、社外監査役としては、専門的な深い知識と経験を有し、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただける方を選任することを社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する方針としている。

また、選任にあたっては上場証券取引所が独立役員の届出に当たって定める事前相談要件または開示加重要件に該当しないことを、その独立性に関する基準として参考にしてている。

社外取締役 西川善文氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび日本郵政株式会社の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社である株式会社三井住友銀行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成24年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は20,998百万円である。また、同行は、当社の大株主であり、平成24年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」(7)「大株主の状況」に記載のとおりである。一方、当社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」 「附属明細表」 「有価証券明細表」に記載のとおりである。なお、当社と日本郵政株式会社との間に、特別な利害関係はない。

社外監査役 糸田省吾氏は、当社株式を14千株保有している。また、同氏は過去において、東京経済大学現代法学部教授であったが、当社と同大学との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 辻本健二氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、公益財団法人 関西生産性本部の専務理事であるが、当社と同法人との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 井上育穂氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成24年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は6,381百万円である。また、同行は当社の株式を保有しているが、主要株主には該当しない。一方、当社は同行の完全親会社である株式会社三井住友トラスト・ホールディングスの株式を保有しており、その保有状況は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」 「附属明細表」 「有価証券明細表」に記載のとおりである。

社外取締役または社外監査役による監督または監査との内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、社外取締役は、取締役会の出席を通して、監査役および

内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監督の参考にしている。

社外監査役は、監査役会の出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考にしている。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考にしている。

#### 役員の報酬等

）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	702	659	43	16
監査役 (社外監査役を除く)	62	60	2	3
社外役員	57	57		4

- (注) 1 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。  
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
大坪 清 (取締役)	116	提出会社	107	9

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限って記載している。  
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

）役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、次のとおり決定している。

- ・取締役

取締役報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し、斟酌すべき事項を勘案のうえ、兼務する執行役員の役位に応じて決定している。

- ・監査役

監査役報酬は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 199銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 40,232百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が  
 資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	5,938	取引上必要であるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	2,309	同上
アサヒビール(株)	1,386,700	1,917	同上
住友商事(株)	1,584,850	1,884	同上
ダイキン工業(株)	555,000	1,382	同上
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,307	同上
花王(株)	571,291	1,185	同上
王子製紙(株)	3,000,963	1,185	同上
凸版印刷(株)	1,597,303	1,047	同上
住友信託銀行(株)	2,314,757	997	同上
大日本印刷(株)	798,222	808	同上
久光製薬(株)	201,010	674	同上
宝ホールディングス(株)	1,487,326	611	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	516	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	510	同上
江崎グリコ(株)	472,293	456	同上
特種東海製紙(株)	2,506,000	456	同上
丸紅(株)	757,325	453	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	429	同上
丸大食品(株)	1,544,125	404	同上
(株)トーモク	1,509,536	398	同上
(株)ヤクルト本社	187,100	397	同上
東洋水産(株)	214,044	386	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	354	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	186,500	353	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	349	同上
キリンホールディングス(株)	309,000	337	同上
積水化学工業(株)	501,000	326	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	324	同上
ライオン(株)	758,000	320	同上

(注) 住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日付けの株式交換により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となった。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	5,774	取引上必要であるため
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	2,541	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	2,431	同上
住友商事(株)	1,584,850	1,895	同上
(株)ヤクルト本社	502,600	1,429	同上
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,290	同上
ダイキン工業(株)	555,000	1,250	同上
花王(株)	571,291	1,240	同上
王子製紙(株)	3,000,963	1,200	同上
凸版印刷(株)	1,599,664	1,033	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,448,987	910	同上
宝ホールディングス(株)	1,489,978	838	同上
久光製薬(株)	201,472	790	同上
大日本印刷(株)	798,222	675	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	511	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	510	同上
丸大食品(株)	1,544,125	495	同上
特種東海製紙(株)	2,506,000	476	同上
江崎グリコ(株)	475,260	471	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	464	同上
東洋水産(株)	214,044	459	同上
丸紅(株)	757,325	452	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	404	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	401	同上
積水化学工業(株)	501,000	359	同上
ライオン(株)	758,000	359	同上
キッコーマン(株)	372,600	356	同上
(株)トーモク	1,509,536	347	同上
キリンホールディングス(株)	309,000	330	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	330	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	186,500	316	同上

) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項なし。

## 会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係を有する事項はない。

期末のみならず期中においても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けている。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を提出している。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 米林彰、山中俊廣および田中基博の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士20名およびその他22名である。

## その他

### ) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

### ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

### ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

### ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	118	40	117	20
連結子会社	54		66	
計	173	40	183	20

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および  
 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および  
 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務  
 調査業務等に関して委託を行い、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果  
 報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のうえ、会計監査  
 人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た  
 うえで締結している。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,559	4 16,250
受取手形及び売掛金	125,986	6 140,406
有価証券	2,200	2,150
商品及び製品	13,770	14,358
仕掛品	1,559	1,515
原材料及び貯蔵品	11,476	13,067
繰延税金資産	4,362	3,740
その他	4,752	5,407
貸倒引当金	604	729
流動資産合計	182,062	196,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,832	185,977
減価償却累計額	113,236	118,247
建物及び構築物(純額)	61,596	67,729
機械装置及び運搬具	373,853	394,892
減価償却累計額	302,745	316,942
機械装置及び運搬具(純額)	71,107	77,949
土地	100,943	107,053
建設仮勘定	3,717	5,808
その他	20,842	22,433
減価償却累計額	15,004	16,092
その他(純額)	5,838	6,340
有形固定資産合計	3, 4, 7 243,203	3, 4 264,882
無形固定資産		
のれん	5 2,407	5 2,941
その他	4, 7 5,954	3, 4 6,351
無形固定資産合計	8,361	9,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 55,417	1, 4 64,256
長期貸付金	338	344
繰延税金資産	2,662	5,972
その他	1, 4 8,542	1 9,612
貸倒引当金	1,467	1,470
投資その他の資産合計	65,492	78,715
固定資産合計	317,057	352,890
資産合計	499,119	549,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 71,488	4, 6 80,840
短期借入金	4 97,489	4 104,404
1年内償還予定の社債	5,865	5,050
未払費用	4 17,903	4 19,187
未払法人税等	5,867	4,084
役員賞与引当金	173	149
その他	4 19,658	4 28,586
流動負債合計	218,446	242,301
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	4 69,503	4 84,201
繰延税金負債	4,477	3,965
退職給付引当金	7,918	7,197
役員退職慰労引当金	881	927
その他	4 7,279	4 9,532
固定負債合計	115,059	135,824
負債合計	333,506	378,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	106,220	110,489
自己株式	7,838	7,854
株主資本合計	163,446	167,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	791
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	3,957	4,152
その他の包括利益累計額合計	4,051	3,361
少数株主持分	6,217	6,592
純資産合計	165,612	170,931
負債純資産合計	499,119	549,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	474,878	492,628
売上原価	1 382,990	1 406,431
売上総利益	91,888	86,196
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,226	12,253
給料及び手当	17,663	18,127
のれん償却額	709	892
その他	28,897	29,854
販売費及び一般管理費合計	2 59,496	2 61,128
営業利益	32,391	25,068
営業外収益		
受取利息	405	389
受取配当金	1,235	1,308
受取賃貸料	504	556
負ののれん償却額	508	538
持分法による投資利益	-	270
その他	1,805	2,102
営業外収益合計	4,460	5,167
営業外費用		
支払利息	2,559	2,515
出向者給与	688	896
持分法による投資損失	18	-
その他	2,395	2,230
営業外費用合計	5,661	5,642
経常利益	31,189	24,592

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
補助金収入	154	435
受取保険金	2	305
固定資産売却益	3 223	3 250
貸倒引当金戻入額	625	-
その他	425	176
特別利益合計	1,431	1,168
特別損失		
投資有価証券評価損	7,435	10,846
その他	7,143	3,642
特別損失合計	14,579	14,488
税金等調整前当期純利益	18,041	11,272
法人税、住民税及び事業税	10,267	7,709
法人税等調整額	2,738	3,433
法人税等合計	7,529	4,276
少数株主損益調整前当期純利益	10,512	6,995
少数株主利益又は少数株主損失( )	221	152
当期純利益	10,291	7,148

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,512	6,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	896
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	976	14
持分法適用会社に対する持分相当額	578	494
その他の包括利益合計	1,993	1,388
包括利益	8,518	7,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,352	7,517
少数株主に係る包括利益	166	132

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	33,997	33,997
当期末残高	33,997	33,997
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	98,713	106,220
当期変動額		
連結範囲の変動	20	70
剰余金の配当	2,884	3,091
当期純利益	10,291	7,148
自己株式の処分	0	0
その他	80	142
当期変動額合計	7,507	4,268
当期末残高	106,220	110,489
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,279	7,838
当期変動額		
自己株式の取得	5,561	18
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	5,558	15
当期末残高	7,838	7,854
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	161,498	163,446
当期変動額		
連結範囲の変動	20	70
剰余金の配当	2,884	3,091
当期純利益	10,291	7,148
自己株式の取得	5,561	18
自己株式の処分	2	2
その他	80	142
当期変動額合計	1,948	4,252
当期末残高	163,446	167,699

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	314	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	885
当期変動額合計	408	885
当期末残高	93	791
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,427	3,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,530	194
当期変動額合計	1,530	194
当期末残高	3,957	4,152
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,113	4,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,938	690
当期変動額合計	1,938	690
当期末残高	4,051	3,361
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	4,541	6,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,676	374
当期変動額合計	1,676	374
当期末残高	6,217	6,592
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	163,926	165,612
当期変動額		
連結範囲の変動	20	70
剰余金の配当	2,884	3,091
当期純利益	10,291	7,148
自己株式の取得	5,561	18
自己株式の処分	2	2
その他	80	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	1,065
当期変動額合計	1,686	5,318
当期末残高	165,612	170,931



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,041	11,272
減価償却費	26,393	27,149
減損損失	297	20
のれん償却額	200	353
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,533	1,205
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19	18
受取利息及び受取配当金	1,641	1,698
支払利息	2,559	2,515
持分法による投資損益( は益)	18	270
投資有価証券売却損益( は益)	168	1
投資有価証券評価損益( は益)	7,442	10,850
有形固定資産売却損益( は益)	153	97
有形固定資産除却損	1,798	749
売上債権の増減額( は増加)	1,703	12,000
たな卸資産の増減額( は増加)	1,140	1,930
仕入債務の増減額( は減少)	2,369	7,549
その他	859	396
小計	52,659	43,633
利息及び配当金の受取額	1,939	1,987
利息の支払額	2,578	2,508
法人税等の支払額	10,059	9,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,960	33,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	592	125
有形固定資産の取得による支出	25,390	33,254
有形固定資産の売却による収入	601	1,220
無形固定資産の取得による支出	956	1,751
投資有価証券の取得による支出	2,479	18,486
投資有価証券の売却及び償還による収入	408	195
関係会社出資金の払込による支出	2,101	1,746
短期貸付金の純増減額( は増加)	2,781	206
長期貸付けによる支出	161	219
長期貸付金の回収による収入	171	136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,102
その他	139	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,394	54,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,477	1,166
長期借入れによる収入	9,064	37,997
長期借入金の返済による支出	14,010	20,031
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	730	5,865
自己株式の取得による支出	5,561	18
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	2,884	3,091
その他	963	1,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,560</b>	<b>18,828</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,844	2,718
現金及び現金同等物の期首残高	14,298	20,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	188
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,206	1 17,676

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

共和紙業(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、新たに株式を取得した山陽自動車運送(株)他1社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

吉川紙業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項なし。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社等の名称

太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、タイ・コンテナーズ・グループ Co.,Ltd.、P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ、ピナクラフトペーパーCo.,Ltd.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

吉川紙業(株)(非連結子会社)

鴻興印刷集团有限公司(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中山聯合鴻興造紙有限公司他10社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### 有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

###### 棚卸資産

###### 原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### デリバティブ取引により生ずる債権および債務

###### 時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、同引当金115百万円(前連結会計年度末は338百万円)は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社および一部の国内連結子会社において次のとおりヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。

ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

## 【表示方法の変更】

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」、「退職給付費用」および「減価償却費」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度では販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」として表示していた113百万円、「退職給付費用」として表示していた1,351百万円および「減価償却費」として表示していた3,287百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産除売却損」として表示していた583百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」として表示していた163百万円および「その他」として表示していた264百万円は、「受取保険金」2百万円、「その他」425百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「災害による損失」として表示していた3,953百万円は、「その他」として組み替えている。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,199百万円	14,711百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	3,393百万円	4,049百万円

2 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	475百万円	171百万円
受取手形裏書譲渡高	2,595百万円	138百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ピナクラフトペーパー Co.,Ltd.	1,012百万円	152百万円
マタイ東北(株)	77百万円	67百万円
津山段ボール(株)	2百万円	3百万円
常熟瑪泰包装制品有限公司	12百万円	2百万円
高利尔(天津)包装有限公司	110百万円	
大阪紙販(株)	10百万円	
合計	1,224百万円	225百万円

(3) (前連結会計年度)

(有)早来印刷他5社のリース契約13百万円につき、連帯保証を行っている。

(当連結会計年度)

月光社印刷(有)他3社のリース契約5百万円につき、連帯保証を行っている。

(4) (前連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金8百万円につき、債務保証を行っている。

(当連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金7百万円につき、債務保証を行っている。



3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	261百万円	261百万円
機械装置及び運搬具	1,975百万円	2,331百万円
その他	0百万円	15百万円

(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	
機械装置及び運搬具	81百万円	356百万円
土地		14百万円
その他	0百万円	15百万円

4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。

(工場財団分)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,272百万円	10,431百万円
機械装置及び運搬具	18,515百万円	18,053百万円
土地	29,602百万円	29,602百万円
その他	222百万円	194百万円
合計	58,613百万円	58,282百万円

・担保付借入金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	189百万円	154百万円
長期借入金	413百万円	261百万円
合計	602百万円	415百万円

(工場財団以外)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金		60百万円
建物及び構築物	5,722百万円	5,797百万円
機械装置及び運搬具	569百万円	753百万円
土地	11,518百万円	11,195百万円
投資有価証券	553百万円	669百万円
その他	91百万円	83百万円
合計	18,455百万円	18,558百万円

・担保付借入金等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	251百万円	353百万円
短期借入金	9,049百万円	5,929百万円
長期借入金	4,550百万円	3,350百万円
その他	1,399百万円	1,143百万円
合計	15,251百万円	10,776百万円

5 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	4,490百万円	4,485百万円
負ののれん	2,082百万円	1,544百万円
差引	2,407百万円	2,941百万円

6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		2,048百万円
支払手形		1,176百万円

7 (前連結会計年度)

当社の連結子会社である丸三製紙(株)は、東京電力(株)福島第一原子力発電所から25kmの距離に所在しており、同発電所事故の影響で当連結会計年度末において操業を停止していた。その後、平成23年6月20日より順次操業を再開している。丸三製紙(株)における当連結会計年度末時点での一時休止の有形固定資産および無形固定資産は次のとおりである。

建物及び構築物	1,890百万円
機械装置及び運搬具	3,276百万円
土地	4,990百万円
その他	125百万円
合計	10,283百万円

(当連結会計年度)

該当事項なし。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	21百万円	62百万円

- 2 研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	1,486百万円	1,541百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物		4百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	60百万円
土地	203百万円	184百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	223百万円	250百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,288百万円
組替調整額	90百万円
税効果調整前	1,379百万円
税効果額	482百万円
その他有価証券評価差額金	896百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	0百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	14百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	494百万円
その他の包括利益合計	388百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,343,418	10,043,649	3,935	13,383,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 10,000,000株  
 単元未満株式の買取による増加 43,649株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 3,935株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	1,338	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	1,546	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,546	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,383,132	33,525	4,031	13,412,626

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 33,525株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 4,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,546	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	1,545	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,545	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	18,559百万円	16,250百万円
譲渡性預金	2,200百万円	2,150百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	553百万円	724百万円
現金及び現金同等物	20,206百万円	17,676百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	8,064百万円	2,099百万円	12,255百万円
減価償却累計額相当額	448百万円	6,156百万円	1,753百万円	8,357百万円
期末残高相当額	1,643百万円	1,908百万円	345百万円	3,897百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	6,033百万円	1,219百万円	9,344百万円
減価償却累計額相当額	538百万円	4,720百万円	1,136百万円	6,395百万円
期末残高相当額	1,553百万円	1,313百万円	82百万円	2,949百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,176百万円	678百万円
1年超	2,721百万円	2,271百万円
合計	3,897百万円	2,949百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,699百万円	1,183百万円
減価償却費相当額	1,699百万円	1,183百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6百万円	1百万円
1年超	1百万円	
合計	7百万円	1百万円

2 貸手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	457百万円	22百万円	480百万円
減価償却累計額	361百万円	18百万円	379百万円
期末残高	96百万円	4百万円	100百万円

なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	161百万円	11百万円	173百万円
減価償却累計額	145百万円	7百万円	153百万円
期末残高	16百万円	3百万円	19百万円

なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	74百万円	16百万円
1年超	26百万円	2百万円
合計	100百万円	19百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料および減価償却費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	150百万円	59百万円
減価償却費	150百万円	59百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社および一部の連結子会社において、長期借入金の金利変動リスクおよび外貨建輸出入取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社および一部の連結子会社において、長期借入金の金利変動リスクおよび外貨建輸出入取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引または通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき財務本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注) 2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,559	18,559	
(2) 受取手形及び売掛金	125,986	125,986	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	45,813	45,813	
資産計	190,359	190,359	
(1) 支払手形及び買掛金	71,488	71,488	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	97,489	97,649	159
(3) 1年内償還予定の社債	5,865	5,899	34
(4) 社債	25,000	25,430	430
(5) 長期借入金	69,503	70,832	1,328
負債計	269,347	271,300	1,952
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (有価証券関係)に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(\*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。(\*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

## デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,027
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,577
計	3,603
(2) 子会社株式及び関連会社株式	8,199

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,559			
受取手形及び売掛金	125,986			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券			1,000	
その他				
合計	144,545		1,000	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5,865	5,000	5,000	5,000	10,000	
長期借入金	19,864	23,194	20,262	14,146	4,548	7,351
リース債務	1,026	974	833	481	226	181
合計	26,756	29,169	26,096	19,628	14,775	7,532

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,250	16,250	
(2) 受取手形及び売掛金	140,406	140,406	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	47,901	47,901	
関係会社株式	4,689	4,689	
資産計	209,248	209,248	
(1) 支払手形及び買掛金	80,840	80,840	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	104,404	104,607	203
(3) 1年内償還予定の社債	5,050	5,088	38
(4) 社債	30,000	30,422	422
(5) 長期借入金	84,201	86,427	2,225
負債計	304,496	307,385	2,889
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	(0)	(0)	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(有価証券関係)に記載している。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額(\*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。  
 (\* )金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,202
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,591
計	3,793
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,021

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,250			
受取手形及び売掛金	140,406			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券			1,000	
その他				
合計	156,657		1,000	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	5,050	5,000	5,000	10,000	5,000	5,000
長期借入金	23,700	21,607	19,938	10,800	20,826	11,029
リース債務	1,263	1,120	768	502	281	211
その他	334	337	339	342	287	
合計	30,348	28,064	26,046	21,645	26,395	16,240

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,223	10,788	7,434
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	5	3	2
小計	18,229	10,791	7,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,368	31,358	6,989
債券			
国債・地方債等			
社債	1,006	1,008	2
その他			
その他	2,208	2,209	0
小計	27,583	34,575	6,992
合計	45,813	45,367	445

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,435百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,027
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,577
計	3,603

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,463	13,107	8,356
債券			
国債・地方債等			
社債	1,008	1,006	2
その他			
その他	5	3	2
小計	22,477	14,116	8,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,265	29,785	6,519
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	2,158	2,159	1
小計	25,424	31,944	6,520
合計	47,901	46,061	1,840

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損91百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,202
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,591
計	3,793

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	362	167	0
債券			
その他	2	1	
合計	365	169	0

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	195	4	3
債券			
その他			
合計	195	4	3

[前へ](#) [次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	47,367	39,592	(*)	

(\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	44,462	32,187	(*1)	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	長期借入金	11,000	11,000	(*2)	
原則的処理方法	為替予約取引 ドル売・ 円買	売掛金	3		0	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル売・ 円買	売掛金	27		(*3)	

(\*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(\*2)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(\*3)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、退職一時金制度については23社が有しており、また規約型確定給付年金は9年金、適格退職年金は4年金、厚生年金基金は5基金、確定拠出年金は5年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	130,619百万円
年金財政計算上の給付債務の額	178,786百万円
差引額	48,166百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

4.4%

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、退職一時金制度については27社が有しており、また規約型確定給付年金は13年金、厚生年金基金は5基金、確定拠出年金は6年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	124,648百万円
年金財政計算上の給付債務の額	177,447百万円
差引額	52,798百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

4.3%

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	42,767百万円	42,503百万円
年金資産	27,399百万円	29,027百万円
前払年金費用	4百万円	92百万円
退職給付引当金	7,918百万円	7,197百万円
差引( + + + )	7,455百万円	6,371百万円
(差引分内訳)		
未認識数理計算上の差異	7,609百万円	6,502百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	153百万円	131百万円
差引( + )	7,455百万円	6,371百万円

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額は含めていない。なお、総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額は、前連結会計年度5,564百万円、当連結会計年度5,268百万円である。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	2,317百万円	2,258百万円
利息費用	778百万円	752百万円
期待運用収益	373百万円	396百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,019百万円	1,000百万円
過去勤務債務の費用処理額	22百万円	22百万円
小計( + + + + )	3,719百万円	3,593百万円
総合設立型の厚生年金基金への拠出額	262百万円	246百万円
中小企業退職金共済への拠出額	102百万円	101百万円
確定拠出年金への拠出額	71百万円	73百万円
割増退職金	0百万円	
合計( + + + + )	4,157百万円	4,014百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### 退職給付見込額の期間配分方法

##### 期間定額基準

##### 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

##### 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

##### 数理計算上の差異の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

##### 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。)

[前△](#) [次△](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,274百万円	2,767百万円
退職給付引当金	3,236	2,777
未払賞与	2,399	2,318
ゴルフ会員権評価損	690	579
役員退職慰労引当金	375	365
投資有価証券評価損	3,680	7,124
貸倒引当金	326	146
固定資産未実現利益	289	318
未払事業税	506	385
減損損失	949	696
その他	3,383	2,533
繰延税金資産小計	19,111	20,012
評価性引当額	6,108	4,883
繰延税金資産合計	13,002	15,129
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,898	4,047
土地評価差額	4,655	4,113
特別償却準備金	465	375
その他	434	845
繰延税金負債合計	10,454	9,381
繰延税金資産の純額	2,547	5,747

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
税額控除		9.8
交際費等永久に損金に算入 されない項目		7.4
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		5.4
住民税均等割		2.8
税率変更による繰延税金修正		2.5
連結上の受取配当金消去		2.4
持分法による投資損益		1.0
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		37.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため注記を省略している。

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなった。これに伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から37.7%に変更し、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更している。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が153百万円減少、法人税等調整額が245百万円増加、その他有価証券評価差額金が91百万円増加、繰延ヘッジ損益が0百万円減少している。

#### (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

#### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品および重包装製品の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	361,491	54,015	24,002	14,568	454,076	20,801		474,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,079	60	1,349	1,392	4,882	19,602	24,484	
計	363,570	54,076	25,351	15,960	458,959	40,403	24,484	474,878
セグメント利益	28,823	1,522	1,261	503	32,110	171	109	32,391
セグメント資産	415,102	37,448	23,646	33,066	509,263	25,640	35,784	499,119
その他の項目								
減価償却費	20,784	2,247	742	935	24,709	1,412	56	26,065
のれんの 償却額	377	237	21	73	709	0		709
持分法適用 会社への 投資額	1,079			6,254	7,334			7,334
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,868	1,790	510	341	20,510	2,183	43	22,650

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額109百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 35,784百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 43百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	362,735	53,319	23,902	22,024	461,981	30,646		492,628
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,147	49	1,215	1,474	5,887	20,466	26,354	
計	365,882	53,369	25,117	23,499	467,868	51,113	26,354	492,628
セグメント利益 又は損失( )	22,215	2,411	1,150	846	24,931	19	155	25,068
セグメント資産	454,614	40,871	24,106	40,190	559,783	32,152	42,878	549,057
その他の項目								
減価償却費	21,008	1,998	747	1,305	25,059	1,832	57	26,833
のれんの 償却額	378	237	12	212	840	51		892
持分法適用 会社への 投資額	1,149			6,777	7,927			7,927
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,555	3,267	645	3,790	46,258	1,537	54	47,741

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額155百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (2) セグメント資産の調整額 42,878百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (3) 減価償却費の調整額 57百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 54百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	50,364	48,122	247,479	52,782	76,129	474,878

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高および有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	56,714	46,679	251,136	52,487	85,610	492,628

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高および有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	699	64		73	838	0		838

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	16	20			37			37

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	377	237	21	73	709	0		709
当期末残高	1,896	1,899	39	653	4,489	0		4,490
(負ののれん)								
当期償却額	236	1	219	50	508			508
当期末残高	1,027	24	764	266	2,082			2,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	378	237	12	212	840	51		892
当期末残高	1,588	1,661	27	914	4,192	293		4,485
(負ののれん)								
当期償却額	266	1	219	50	538			538
当期末残高	760	23	545	215	1,544			1,544

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	618円59銭	637円85銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	165,612百万円	170,931百万円
普通株式に係る純資産額	159,394百万円	164,338百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	6,217百万円	6,592百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	13,383千株	13,412千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	257,672千株	257,643千株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	39円67銭	27円74銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	10,291百万円	7,148百万円
普通株式に係る当期純利益	10,291百万円	7,148百万円
普通株式の期中平均株式数	259,401千株	257,656千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー(株) (当社)	第10回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000		1.54	無担保	平成23年 9月12日
	第11回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000	5,000	1.91	無担保	平成25年 9月12日
	第12回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000 (5,000)	1.42	無担保	平成24年 11月28日
	第13回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000	1.71	無担保	平成26年 11月28日
	第14回 無担保普通社債	平成22年 6月22日	10,000	10,000	0.62	無担保	平成27年 6月22日
	第15回 無担保普通社債	平成23年 7月28日		5,000	0.57	無担保	平成28年 7月28日
	第16回 無担保普通社債	平成23年 7月28日		5,000	0.86	無担保	平成30年 7月27日
	小計		30,000	35,000 (5,000)			
(株)公和産業	第2回 無担保社債	平成19年 2月28日	40		1.37	無担保	平成24年 2月28日
丸三製紙(株)	第1回 無担保社債	平成19年 7月18日	225		1.69	無担保	平成23年 7月15日
日本マタイ(株)	第2回 無担保社債	平成19年 2月28日	500		1.60	無担保	平成24年 2月28日
	第3回 無担保社債	平成19年 3月30日	100		1.37	無担保	平成24年 3月30日
	小計		600				
共和紙業(株)	第1回 無担保社債	平成19年 9月21日	50	50 (50)	1.55	無担保	平成24年 9月21日
合計			30,915	35,050 (5,050)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,050	5,000	5,000	10,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,625	80,703	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,864	23,700	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務	1,026	1,263		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,503	84,201	0.89	平成25年4月15日 から 平成34年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,698	2,883		平成25年4月22日 から 平成31年6月5日
その他有利子負債				
未払金		334	0.82	
長期未払金		1,306	0.82	平成29年1月31日
合計	170,718	194,393		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,607	19,938	10,800	20,826
リース債務	1,120	768	502	281
その他有利子負債	337	339	342	287

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	122,397	246,765	376,059	492,628
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,637	12,093	20,194	11,272
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,918	7,161	11,953	7,148
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.21	27.79	46.39	27.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	15.21	12.58	18.60	18.65

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社および当社グループ会社の一部は、平成24年6月5日、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。  
 当社グループとしては、今回の公正取引委員会による検査に全面的に協力している。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,202	5,206
受取手形	2 7,185	2, 4 6,516
売掛金	2 69,197	2 78,767
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	6,345	6,213
仕掛品	169	161
原材料及び貯蔵品	5,273	6,516
前払費用	104	120
繰延税金資産	2,301	1,908
関係会社短期貸付金	13,424	13,976
未収入金	1,211	1,156
その他	570	314
貸倒引当金	492	405
流動資産合計	112,493	122,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,884	90,445
減価償却累計額	55,896	57,223
建物（純額）	28,987	33,222
構築物	16,275	16,881
減価償却累計額	13,079	13,446
構築物（純額）	3,196	3,434
機械及び装置	231,779	241,089
減価償却累計額	189,501	194,220
機械及び装置（純額）	42,278	46,869
車両運搬具	1,380	1,150
減価償却累計額	1,196	1,040
車両運搬具（純額）	183	109
工具、器具及び備品	10,726	10,865
減価償却累計額	8,456	8,530
工具、器具及び備品（純額）	2,269	2,335
土地	58,977	64,578
リース資産	1,639	2,013
減価償却累計額	500	851
リース資産（純額）	1,138	1,161
建設仮勘定	2,588	1,872
有形固定資産合計	1, 3 139,620	1, 3 153,584
無形固定資産		
借地権	390	390
ソフトウェア	2,976	2,742
リース資産	75	54
その他	126	116
無形固定資産合計	3,569	3,305

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,175	42,240
関係会社株式	34,898	42,607
出資金	26	46
関係会社出資金	15,899	17,601
長期貸付金	2	12
関係会社長期貸付金	3,367	5,902
破産更生債権等	110	78
長期前払費用	860	917
繰延税金資産	2,069	5,383
その他	2,027	1,931
貸倒引当金	809	720
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>98,628</b>	<b>116,001</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>241,818</b>	<b>272,891</b>
<b>資産合計</b>	<b>354,311</b>	<b>395,344</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 34,803	2 38,160
短期借入金	53,740	56,240
1年内返済予定の長期借入金	16,609	20,414
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	363	459
未払金	47	18
設備関係未払金	5,490	13,309
未払費用	13,089	13,826
未払法人税等	3,440	1,816
未払消費税等	773	77
預り金	3,879	2 7,709
役員賞与引当金	71	45
資産除去債務	27	36
その他	327	346
<b>流動負債合計</b>	<b>137,663</b>	<b>157,459</b>
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	30,000
長期借入金	62,297	78,882
リース債務	910	816
退職給付引当金	2,688	1,827
資産除去債務	193	156
その他	1,057	2,291
<b>固定負債合計</b>	<b>92,148</b>	<b>113,975</b>
<b>負債合計</b>	<b>229,811</b>	<b>271,435</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,066	31,066
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	33,997	33,997
資本剰余金合計	33,997	33,997
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,506	3,506
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	676	645
固定資産圧縮積立金	5,869	5,822
別途積立金	49,944	52,444
繰越利益剰余金	7,500	3,795
利益剰余金合計	67,496	66,213
自己株式	7,838	7,854
株主資本合計	124,722	123,423
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	223	485
評価・換算差額等合計	223	485
純資産合計	124,499	123,909
負債純資産合計	354,311	395,344

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	226,417	229,900
商品売上高	60,250	58,874
売上高合計	286,667	<sup>4</sup> 288,775
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,726	6,345
当期商品仕入高	49,259	49,169
当期製品製造原価	179,309	184,633
合計	234,295	240,148
他勘定振替高	<sup>2</sup> 601	<sup>2</sup> 777
商品及び製品期末たな卸高	6,345	6,213
売上原価合計	<sup>1</sup> 227,348	<sup>1</sup> 233,157
売上総利益	59,318	55,617
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,293	14,015
給料及び手当	9,451	9,463
減価償却費	2,402	2,420
賃借料	2,783	2,864
その他	<sup>3</sup> 10,791	<sup>3</sup> 11,250
販売費及び一般管理費合計	38,722	40,014
営業利益	20,596	15,602
営業外収益		
受取利息	410	398
有価証券利息	12	12
受取配当金	<sup>4</sup> 1,698	<sup>4</sup> 1,754
受取賃貸料	<sup>4</sup> 949	<sup>4</sup> 950
雑収入	1,356	1,548
営業外収益合計	4,427	4,664
営業外費用		
支払利息	2,069	2,044
出向者給与	581	756
固定資産除売却損	583	526
雑支出	1,388	1,486
営業外費用合計	4,623	4,814
経常利益	20,400	15,453

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	151	403
受取保険金	-	298
固定資産売却益	-	5 95
貸倒引当金戻入額	337	-
その他	4	-
<b>特別利益合計</b>	<b>493</b>	<b>796</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	10,681
その他	11,613	2,651
<b>特別損失合計</b>	<b>11,613</b>	<b>13,333</b>
税引前当期純利益	9,280	2,916
法人税、住民税及び事業税	6,299	4,446
法人税等調整額	1,559	3,339
<b>法人税等合計</b>	<b>4,740</b>	<b>1,107</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,540</b>	<b>1,808</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		115,742	64.6	121,415	65.8
労務費	2	26,254	14.6	26,582	14.4
経費	3	37,312	20.8	36,627	19.8
当期総製造費用		179,309	100.0	184,625	100.0
期首仕掛品棚卸高		169		169	
合計		179,478		184,795	
期末仕掛品棚卸高		169		161	
当期製品製造原価		179,309		184,633	

(注) 1 原価計算の方法  
 工程別総合原価計算を採用して  
 おり、期中は製品、半製品、仕  
 掛品については予定原価で  
 計算し、期末においては実際  
 原価を計算し、修正してい  
 る。

- 2 労務費のうち、退職給付費用  
 は、1,463百万円である。
- 3 経費の主たるもの
- |       |           |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 13,587百万円 |
| 電力料   | 4,273百万円  |
| 修繕費   | 5,887百万円  |
| 運賃    | 4,641百万円  |
| 用排水費  | 2,185百万円  |

(注) 1 原価計算の方法  
 同左

- 2 労務費のうち、退職給付費用  
 は、1,472百万円である。
- 3 経費の主たるもの
- |       |           |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 13,332百万円 |
| 電力料   | 4,213百万円  |
| 修繕費   | 5,574百万円  |
| 運賃    | 4,632百万円  |
| 用排水費  | 2,196百万円  |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	33,997	33,997
当期末残高	33,997	33,997
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	33,997	33,997
当期末残高	33,997	33,997
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	3,506	3,506
当期末残高	3,506	3,506
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	667	676
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	113	128
特別償却準備金の積立	123	60
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	37
<b>当期変動額合計</b>	9	31
当期末残高	676	645
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	6,208	5,869
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	576	486
固定資産圧縮積立金の積立	238	26
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	412
<b>当期変動額合計</b>	338	47
当期末残高	5,869	5,822
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	743	-
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	743	-
<b>当期変動額合計</b>	743	-
当期末残高	-	-



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	39,944	49,944
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	2,500
当期変動額合計	10,000	2,500
当期末残高	49,944	52,444
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	14,771	7,500
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	113	128
特別償却準備金の積立	123	60
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	37
固定資産圧縮積立金の取崩	576	486
固定資産圧縮積立金の積立	238	26
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	412
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	743	-
別途積立金の積立	10,000	2,500
剰余金の配当	2,884	3,091
当期純利益	4,540	1,808
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,271	3,704
当期末残高	7,500	3,795
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	65,841	67,496
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,884	3,091
当期純利益	4,540	1,808
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,655	1,283
当期末残高	67,496	66,213

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,279	7,838
当期変動額		
自己株式の取得	5,561	18
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	5,558	15
当期末残高	7,838	7,854
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	128,626	124,722
当期変動額		
剰余金の配当	2,884	3,091
当期純利益	4,540	1,808
自己株式の取得	5,561	18
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	3,903	1,299
当期末残高	124,722	123,423
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	320	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	709
当期変動額合計	96	709
当期末残高	223	485
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	320	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	709
当期変動額合計	96	709
当期末残高	223	485
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	128,306	124,499
当期変動額		
剰余金の配当	2,884	3,091
当期純利益	4,540	1,808
自己株式の取得	5,561	18
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	709
当期変動額合計	3,806	590
当期末残高	124,499	123,909

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準および評価方法

#### (1) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) その他の棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

### (4) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から622百万円(前事業年度末は611百万円)、関係会社出資金から1,743百万円(前事業年度末は1,043百万円)直接控除している。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので、振当処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略している。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

## 【表示方法の変更】

### (損益計算書関係)

前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記していた「販売促進費」、「支払手数料」、「貸倒引当金繰入額」、「役員報酬」、「福利厚生費」、「役員賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「租税公課」、「旅費及び交通費」、「通信費」、「交際費」および「研究開発費」は、明瞭性を高めるため、当事業年度では販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「販売促進費」として表示していた781百万円、「支払手数料」として表示していた1,415百万円、「貸倒引当金繰入額」として表示していた18百万円、「役員報酬」として表示していた686百万円、「福利厚生費」として表示していた1,470百万円、「役員賞与引当金繰入額」として表示していた71百万円、「退職給付費用」として表示していた732百万円、「租税公課」として表示していた623百万円、「旅費及び交通費」として表示していた1,308百万円、「通信費」として表示していた347百万円、「交際費」として表示していた185百万円および「研究開発費」として表示していた1,220百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「投資有価証券評価損」および「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」として表示していた7,240百万円および「災害による損失」として表示していた2,508百万円は、「その他」として組み替えている。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成23年3月31日)

有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等14工場および子会社賃貸3工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械及び装置等で財団資産簿価総額55,510百万円)は借入金の担保に供されている。

・担保付借入金等

平成23年3月31日現在、担保付借入金等はない。

当事業年度(平成24年3月31日)

有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等14工場および子会社賃貸3工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械及び装置等で財団資産簿価総額55,512百万円)は借入金の担保に供されている。

・担保付借入金等

平成24年3月31日現在、担保付借入金等はない。

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形・売掛金	19,610百万円	24,827百万円
買掛金	6,072百万円	6,652百万円
預り金		6,383百万円
その他負債合計	4,136百万円	

(注) 1 前事業年度は、関係会社に対する預り金が負債および純資産の合計額の100分の1を超えていないためその他負債合計に含めている。

2 当事業年度は、関係会社に対するその他負債が負債および純資産の合計額の100分の1を超えていないため注記を省略している。

3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	36百万円	36百万円
構築物	107百万円	107百万円
機械及び装置	1,621百万円	1,977百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
構築物	35百万円	
機械及び装置	78百万円	356百万円
工具、器具及び備品	0百万円	
土地		14百万円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期受取手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		94百万円

5 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
天津聯合包装有限公司	350百万円	519百万円
中山聯興造紙有限公司	454百万円	450百万円
無錫聯合包装有限公司	277百万円	275百万円
中山聯合鴻興造紙有限公司		262百万円
青島聯合包装有限公司	256百万円	256百万円
ピナクラフトペーパー Co.,Ltd.	1,012百万円	152百万円
合計	2,350百万円	1,916百万円

(2) 前事業年度(平成23年3月31日)

従業員の住宅建設資金の借入金8百万円につき、住友信託銀行株式会社に債務保証を行っている。

当事業年度(平成24年3月31日)

従業員の住宅建設資金の借入金7百万円につき、住友信託銀行株式会社に債務保証を行っている。

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日の合併により、三井住友信託銀行株式会社となった。

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	15百万円	25百万円

- 2 他勘定振替高は製品、商品等の販売費他への振替高である。

- 3 研究開発費の総額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	1,220百万円	1,292百万円

- 4 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		60,465百万円
受取配当金	661百万円	818百万円
受取賃貸料	655百万円	641百万円
その他営業外収益合計	648百万円	720百万円

(注) 前事業年度は、関係会社に対する売上高が売上高の総額の100分の20を超えていないため注記を省略している。

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物		4百万円
構築物		0百万円
土地		90百万円
合計		95百万円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,343,418	10,043,649	3,935	13,383,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 10,000,000株

単元未満株式の買取による増加 43,649株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 3,935株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,383,132	33,525	4,031	13,412,626

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 33,525株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 4,031株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	車両運搬具他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	1,221百万円	769百万円	169百万円	4,252百万円
減価償却累計額相当額	448百万円	1,087百万円	616百万円	140百万円	2,292百万円
期末残高相当額	1,643百万円	134百万円	153百万円	28百万円	1,960百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	車両運搬具他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	124百万円	368百万円	74百万円	2,658百万円
減価償却累計額相当額	538百万円	113百万円	317百万円	65百万円	1,034百万円
期末残高相当額	1,553百万円	10百万円	51百万円	9百万円	1,624百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	342百万円	155百万円
1年超	1,617百万円	1,468百万円
合計	1,960百万円	1,624百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等  
 に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	442百万円	335百万円
減価償却費相当額	442百万円	335百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法  
 によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	30,498
(2) 関連会社株式	4,399
計	34,898

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,689	4,689	
計	4,689	4,689	

(注) 1 関連会社株式について10,681百万円減損処理を行っている。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	33,558
(2) 関連会社株式	4,359
計	37,918

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,086百万円	688百万円
未払賞与	1,397	1,334
投資有価証券等評価損	5,178	8,739
ゴルフ会員権評価損	483	420
その他	2,584	1,851
繰延税金資産小計	10,730	13,035
評価性引当額	1,903	1,836
繰延税金資産合計	8,826	11,198
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	458	375
固定資産圧縮積立金	3,978	3,254
その他	18	276
繰延税金負債合計	4,455	3,906
繰延税金資産の純額	4,370	7,291

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
税額控除		37.8
税率変更による繰延税金修正		20.5
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.6	15.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.7	12.5
住民税均等割	1.6	5.1
評価性引当額	7.7	6.6
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.1	38.0

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなった。これに伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から37.7%に変更し、平成27年4月1日以後に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更している。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が559百万円減少、法人税等調整額が597百万円増加、その他有価証券評価差額金が37百万円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	483円17銭	480円93銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	124,499百万円	123,909百万円
普通株式に係る純資産額	124,499百万円	123,909百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	13,383千株	13,412千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	257,672千株	257,643千株

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	17円50銭	7円02銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	4,540百万円	1,808百万円
普通株式に係る当期純利益	4,540百万円	1,808百万円
普通株式の期中平均株式数	259,401千株	257,656千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	5,774
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	2,541
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	2,431
住友商事(株)	1,584,850	1,895
(株)ヤクルト本社	502,600	1,429
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,290
ダイキン工業(株)	555,000	1,250
花王(株)	571,291	1,240
王子製紙(株)	3,000,963	1,200
凸版印刷(株)	1,599,664	1,033
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (優先株)	1,000,000	1,020
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,448,987	910
宝ホールディングス(株)	1,489,978	838
久光製薬(株)	201,472	790
大日本印刷(株)	798,222	675
ヤマトホールディングス(株)	400,000	511
大阪ガス(株)	1,539,000	510
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	500,000	500
丸大食品(株)	1,544,125	495
特種東海製紙(株)	2,506,000	476
江崎グリコ(株)	475,260	471
明治ホールディングス(株)	128,390	464
東洋水産(株)	214,044	459
丸紅(株)	757,325	452
(株)常陽銀行	1,068,000	404
大日本住友製薬(株)	458,000	401
積水化学工業(株)	501,000	359
ライオン(株)	758,000	359
キッコーマン(株)	372,600	356
(株)トーモク	1,509,536	347
キリンホールディングス(株)	309,000	330
ダイナパック(株)	1,376,393	330
MS&ADインシュアランスグループホールディ ングス(株)	186,500	316
その他166銘柄	17,883,486	8,358
計	57,088,080	40,232

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	1,000	1,008
計	1,000	1,008

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		2,000
小計		2,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔優先出資証券〕		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	999
小計	1,115,540	999
計	1,115,540	2,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	84,884	6,472	910	90,445	57,223	2,089	33,222
構築物	16,275	822	216	16,881	13,446	573	3,434
機械及び装置	231,779	16,232	6,921 (20) [356]	241,089	194,220	10,884	46,869
車両運搬具	1,380	74	304	1,150	1,040	119	109
工具、器具及び備品	10,726	639	500	10,865	8,530	533	2,335
土地	58,977	5,674	73 (16) [14]	64,578	-	-	64,578
リース資産	1,639	405	31	2,013	851	362	1,161
建設仮勘定	2,588	30,332	31,048	1,872	-	-	1,872
有形固定資産計	408,251	60,652	40,007	428,896	275,312	14,562	153,584
無形固定資産							
借地権	390	-	-	390	-	-	390
ソフトウェア	11,065	1,059	-	12,124	9,381	1,292	2,742
リース資産	105	-	-	105	50	21	54
その他の無形固定資産	292	-	0	292	175	9	116
無形固定資産計	11,854	1,059	0	12,912	9,607	1,323	3,305
長期前払費用	2,386	1,015	770	2,630	1,713	195	917

(注) 1 上記増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	新仙台工場建設	3,163百万円
機械及び装置	新仙台工場建設	4,639百万円
	段ボール・段ボール箱生産設備	3,902百万円
	板紙生産設備	7,517百万円
建設仮勘定	段ボール・段ボール箱生産設備	13,818百万円
	板紙生産設備	8,408百万円
土地	新名古屋工場用地	3,430百万円

2 上記減少額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	段ボール・段ボール箱生産設備	2,395百万円
	板紙生産設備	2,916百万円

3 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額である。

4 当期減少額のうち[内書]は、国庫補助金の受入等に伴い、取得価額から控除している圧縮記帳額である。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,301	38	74	139	1,126
投資損失引当金	1,654	711	-	-	2,365
役員賞与引当金	71	45	71	-	45

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、ゴルフ会員権に対する繰入額10百万円、震災により回収困難になった売上債権に対する繰入額15百万円等を含んでいる。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収不能見込み額の見直しによる取崩額等である。
- 3 投資損失引当金の当期末残高は、貸借対照表上、関係会社株式から622百万円、関係会社出資金から1,743百万円を直接控除している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	57
預金	
当座預金	4,589
外貨預金	341
定期預金	134
通知預金	50
普通預金他	34
計	5,149
合計	5,206

2) 受取手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	2,567
共和紙業(株)	161
イオンディライト(株)	155
共栄段ボール(株)	134
(株)公和産業	101
その他	3,396
合計	6,516

b 期日別

期日	金額(百万円)
平成24年4月期日	1,286
" 5月 "	1,296
" 6月 "	1,425
" 7月 "	2,047
" 8月 "	324
" 9月以降	135
合計	6,516

3) 売掛金

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
レンゴーペーパービジネス(株)	17,148
全国農業協同組合連合会	4,151
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	2,711
新生紙パルプ商事(株)	2,200
旭洋紙パルプ(株)	1,575
その他	50,980
合計	78,767

b 滞留状況および回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $D \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
69,197	303,214	293,643	78,767	78.8	93.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれている。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
段ボール箱	186
接着材	55
テープその他	132
計	373
製品	
段ボール箱	1,263
セロファン	289
化成品その他	96
計	1,648
半製品	
板紙	3,979
段ボール	135
古紙その他	76
計	4,190
合計	6,213

(注) 半製品残高4,190百万円は損益計算書上、商品及び製品期末棚卸高に含めている。

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
段ボール箱	110
板紙	9
化成品その他	41
合計	161

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
古紙	1,358
板紙	1,294
薬品	167
パルプ	136
その他	2
計	2,960
貯蔵品	
工場用消耗品	1,096
補助材料	525
その他	1,935
計	3,556
合計	6,516

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	33,558
関連会社株式	9,049
合計	42,607

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	4,162
王子板紙(株)	1,620
大和紙器(株)	1,335
サントリー食品インターナショナル(株)	1,273
レンゴーペーパービジネス(株)	1,224
その他	28,543
合計	38,160

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	13,920
農林中央金庫	9,790
(株)常陽銀行	5,070
(株)南都銀行	4,270
(株)伊予銀行	3,390
その他	19,800
合計	56,240

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,568
(株)みずほコーポレート銀行	1,535
住友生命保険(相)	1,160
農林中央金庫	944
三井住友海上火災保険(株)	786
その他	14,421
合計	20,414

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先31社)総額12,275百万円が含まれている。

4) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第12回無担保普通社債	5,000
合計	5,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

5) 社債

銘柄	金額(百万円)
第11回無担保普通社債	5,000
第13回無担保普通社債	5,000
第14回無担保普通社債	10,000
第15回無担保普通社債	5,000
第16回無担保普通社債	5,000
合計	30,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

## 6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	10,029
住友生命保険(相)	6,010
(株)三井住友銀行	5,510
(株)みずほコーポレート銀行	4,538
農林中央金庫	3,574
その他	49,220
合計	78,882

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先52社)総額39,617百万円が含まれている。

### (3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、平成24年6月5日、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

当社としては、今回の公正取引委員会による検査に全面的に協力している。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 ( <a href="http://www.rengo.co.jp/">http://www.rengo.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 3 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、次のとおり商号・住所が変更となっている。

取扱場所 (特別口座)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                  |                               |   |
|--|------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書   | 事業年度<br>(第143期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類   | 事業年度<br>(第143期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  | (第144期<br>第1四半期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|  | (第144期<br>第2四半期) | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月14日<br>関東財務局長に提出。   |
|  | (第144期<br>第3四半期) | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 発行登録追補書類およびその添付書類<br>(株券、社債券等)                                       |                  |                               | 平成23年7月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正発行登録書<br>(株券、社債券等)   |                  |                               | 平成23年6月30日<br>平成23年7月1日<br>平成23年8月12日<br>平成23年11月14日<br>平成24年2月14日<br>平成24年4月6日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書  |                  |                               |   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。              |                  |                               | 平成23年7月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 |                  |                               | 平成24年4月6日<br>関東財務局長に提出。   |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。